

資料4-3

行政システムのクラウドサービス導入について
～山形県置賜地域(7市町)～

平成22年2月18日

クラウドサービス導入の背景

■市町の財政難とシステム維持管理経費の増大

(単位:百万円)

市町村名	平成18年度			平成19年度			増減	
	歳入総額	情報化経費	比率	歳入総額	情報化経費	比率	歳入総額	情報化経費
長井市	10,795	114	1.06%	10,876	105	0.97%	81	-9
南陽市	12,150	63	0.52%	11,842	29	0.24%	-308	-34
高畠町	9,447	86	0.91%	9,175	92	1.00%	-272	6
川西町	7,700	57	0.74%	7,756	56	0.72%	56	-1
白鷹町	7,392	66	0.89%	7,422	80	1.08%	30	14
飯豊町	5,250	48	0.91%	5,174	37	0.72%	-76	-11
計	52,734	434	0.82%	52,245	399	0.76%	-489	-35

特に小規模自治体では歳入における経費の占める割合が増加

(参考)

米沢市	30,690	131	0.43%	31,901	141	0.44%	1211	10
-----	--------	-----	-------	--------	-----	-------	------	----

普通会計予算における歳入総額の減少傾向

(出典)

※山形県ホームページ 市町村の財政普通会計予算・決算

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/somu/020022/zaisei/zaiseiyosan/yosankessan.html>

※地方自治コンピュータ総覧 行政情報化推進に関する経費の状況

■共同アウトソーシングによるシステム経費削減を模索

○山形県によるリーダーシップとコーディネートにより事業を推進

- 山形県置賜総合支庁地域支援課 ⇒管内市町間の調整
- 山形県情報企画課 ⇒技術的支援
- 山形県による電算担当者向け勉強会の開催(計7回)

クラウドサービス導入における課題と対応

導入の課題

○業務アプリケーションの共同化

多種多様なこれまでの事務のやり方をどのようにあわせるか

○運用の統一

多種多様なこれまでの運用をどのようにあわせるか

課題解決策

○パッケージのノンカスタマイズ利用

多種多様なパラメータを有するパッケージを採用し、原則、業務をパッケージに合わせる

○民間データセンターの活用

民間データセンターと各市町庁舎間は既存の専用線を活用
高セキュリティ運用が可能な民間事業者を選定

※パッケージ利用業務は基幹系を中心に以下の12業務

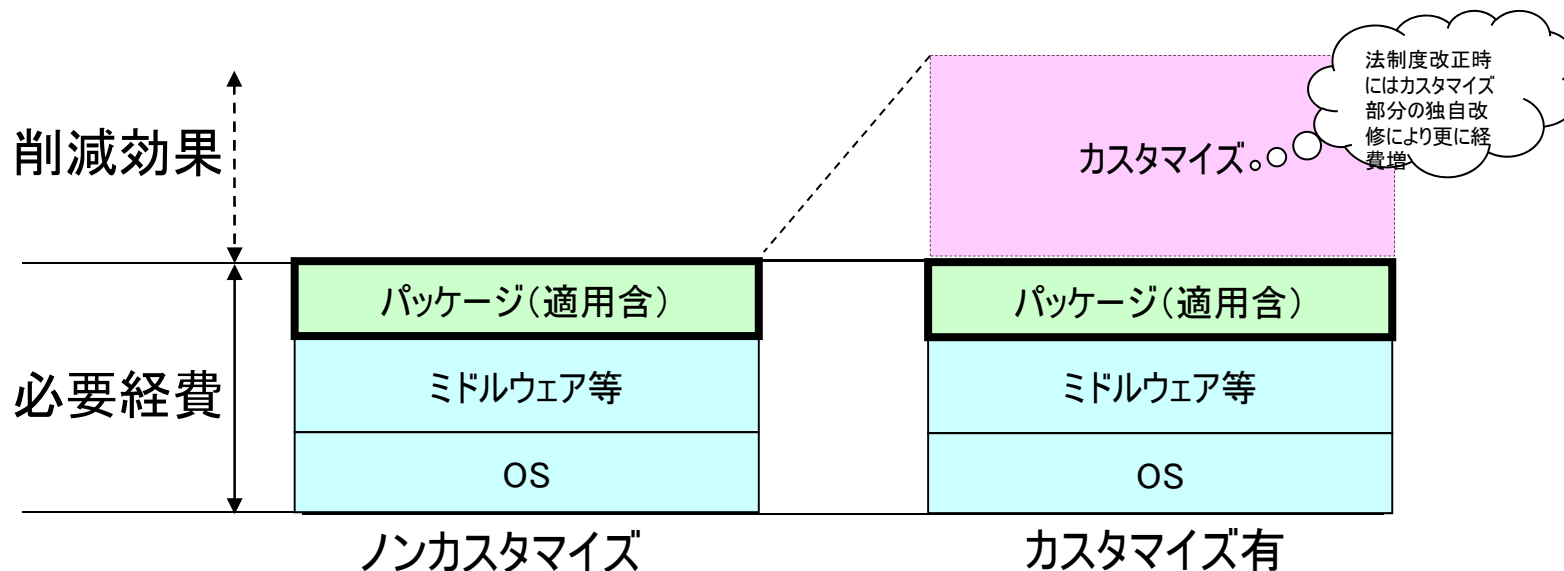
- ①住民情報 ②税 ③国保年金 ④選挙投票 ⑤福祉 ⑥介護保険 ⑦医療費助成 ⑧学齢簿
- ⑨財務会計 ⑩人事給与 ⑪上下水道料金 ⑫後期高齢者医療

クラウドサービス導入の効果①-1 ~経費削減~

■パッケージのノンカスタマイズ利用によりシステム構築、維持管理経費(※)の大幅減

※法制度改正対応等含

システム構築時のカスタマイズ経費の削減に加えて、将来的な法制度改正対応経費も削減可能



クラウドサービス導入の効果①-2～経費削減～

- 参加団体全体で年間約40%の経費削減(△2億円/年)

(単位:百万円)

	米沢市	長井市	南陽市	高畠町	川西町	白鷹町	飯豊町	合計
既設ホスト	レガシー クラサバ	レガシー	クラサバ	クラサバ	レガシー	クラサバ	クラサバ	—
発注後年間経費	8.2	60.5	67.0	51.9	41.5	45.2	31.2	305.5
発注前年間経費	約8	約130	約110	約86	約55	約75	約41	約505
削減率(%)	—	△53.5	△39.1	△39.7	△24.5	△39.7	△23.9	△199.5

※ 経費の内訳はシステム移行、構築、研修、保守費用に係るすべての経費を利用年数で割り返したものの。

※ 米沢市の発注後年間経費には、今後導入予定のシステムが含まれている。

クラウドサービス導入の効果②～セキュリティ向上、運用効率化～

■ 民間データセンター活用によるセキュリティ向上

情報セキュリティや個人情報取扱等の公的認証資格(※)を有する事業者による運営

※「ISMS適合性評価制度」

企業の情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)が、国際標準規格である「ISO/IEC 17799」に準拠していることを認定する、財団法人 日本情報処理開発協会(JIPDEC)の評価制度。

「プライバシーマーク制度」

日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度。

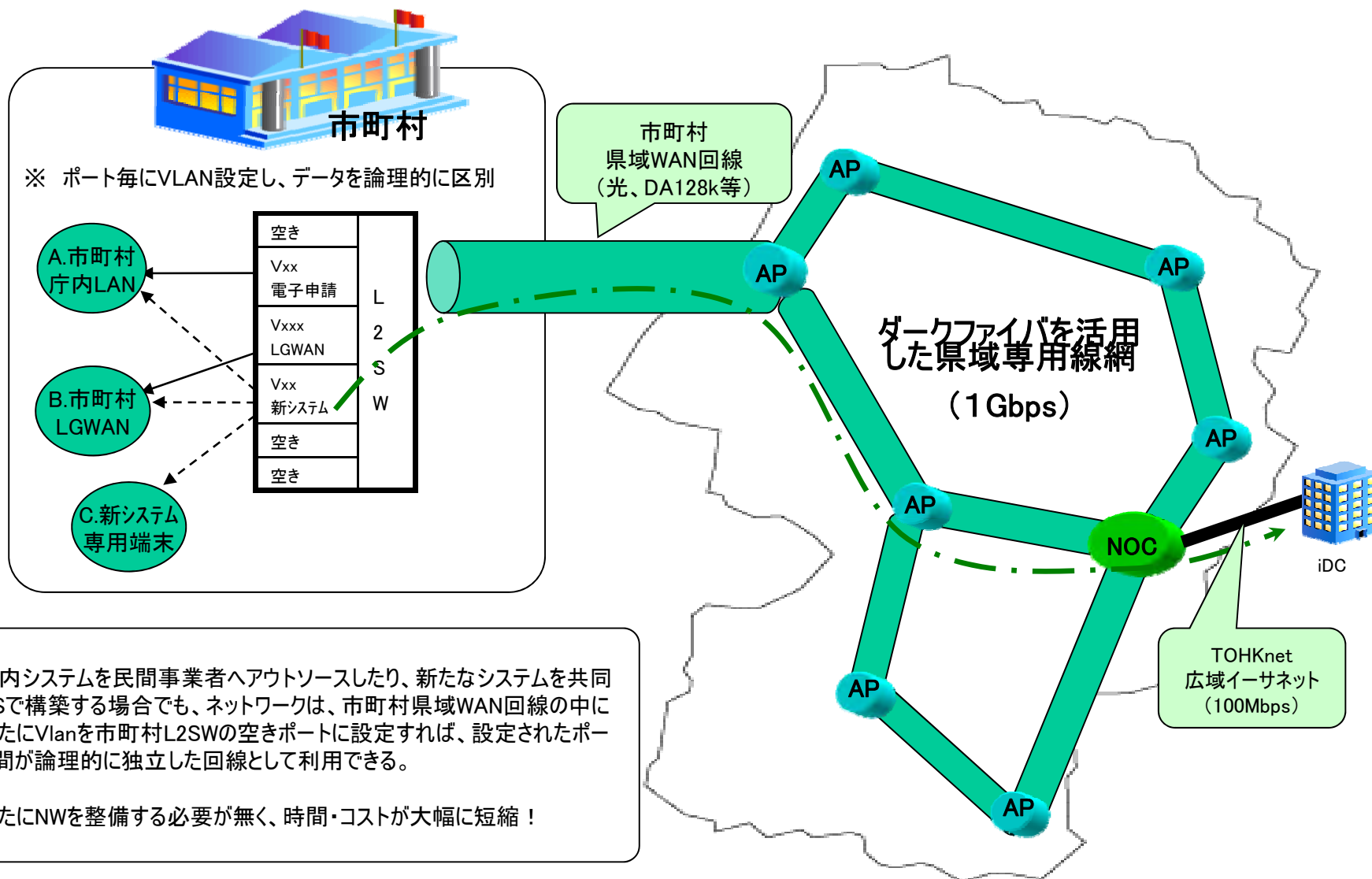
庁舎内設置時と比較し高セキュリティを実現

従来、各市町では自庁でのセキュリティ対策は高額な経費を要する為、十分なセキュリティ対策が取れていなかった
⇒ 高セキュリティの民間データセンターを活用することにより、住民への説明責任を果たせる対策を確保

■ 共同運用による職員の負荷軽減

従来、各市町では、それぞれ自庁舎内に情報システムを設置運用していたため、情報システムに関する専門的スキルや障害対応、各種メンテナンス立会い等が職員の負担となっていた
⇒ 民間データセンターを活用した共同運用により職員の負荷軽減を実現

《参考》ダークファイバの活用



《参考》山形県置賜(おきたま)地域

山形県は、大きく四つの地域(村山地域、最上地域、置賜地域、庄内地域)に分かれており、それぞれ特有の文化、自然が展開されている。置賜地域は県の南部に位置し、米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町の3市5町で構成。赤湯、小野川、白布など数多くの温泉に恵まれているほか、上杉氏の史跡や花回廊など多種多様な観光資源を有している。



	人口(人)
米沢市	90,990
長井市	29,959
南陽市	34,405
高畠町	25,553
川西町	17,844
小国町	9,240
白鷹町	15,670
飯豊町	8,216
合計	231,877

(H20.10.1現在)

